

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（連結）（2021年中間期）（2022年中間期）

以下の開示項目は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき作成しています。

なお、自己資本比率は自己資本比率告示（2006年金融庁告示第19条）に定められた算式に基づき算出しています。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「基礎的内部格付手法」を使用しています。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2021年中間期	2022年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	286,365	297,433
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,385	30,385
うち、利益剰余金の額	257,547	268,742
うち、自己株式の額（△）	173	173
うち、社外流出予定額（△）	1,394	1,521
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,207	6,005
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	4,207	6,005
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	87	107
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	116	166
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	116	166
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	893	597
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	291,670	304,310
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,524	2,140
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,524	2,140
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6	3
適格引当金不足額	9,948	10,563
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	20,654	26,347
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	33,135	39,056
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	258,534	265,253

項 目	2021年中間期	2022年中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,255,784	2,381,909
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△97,587	△129,052
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△97,587	△129,052
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	108,940	115,514
信用リスク・アセット調整額	101,242	132,404
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,465,967	2,629,829
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((Ⅰ) / (二))	10.48%	10.08%

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（単体）（2021年中間期）（2022年中間期）

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と単体自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2021年中間期	2022年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	276,207	286,968
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,561	27,561
うち、利益剰余金の額	250,213	261,101
うち、自己株式の額（△）	173	173
うち、社外流出予定額（△）	1,394	1,521
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	87	107
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	893	597
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	277,188	287,672
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,438	2,065
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,438	2,065
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	10,993	11,564
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	18,199	21,399
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,632	35,031
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	245,556	252,641
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,226,860	2,350,128
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△98,412	△129,898
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△98,412	△129,898
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	101,818	107,816
信用リスク・アセット調整額	115,453	155,822
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,444,132	2,613,767
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.04%	9.66%

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（連結）（2021年中間期）（2022年中間期）

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	2021年中間期	2022年中間期
信用リスク (A)	210,693	221,007
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,061	4,345
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,061	4,345
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	202,585	211,358
事業法人等向けエクスポージャー	141,652	149,980
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	56,176	59,770
特定貸付債権	13,201	15,520
中堅中小企業向け	52,982	55,594
ソブリン向け	11,575	10,430
金融機関等向け	7,716	8,665
リテール向けエクスポージャー	23,281	24,480
居住用不動産向け	17,484	18,790
適格リボルビング型リテール向け	793	795
その他リテール（事業性）向け	4,076	3,903
その他リテール（消費性）向け	926	990
株式等エクスポージャー	18,307	19,220
うちPD/LGD方式	5,779	5,703
うちマーケット・ベース方式	12,527	13,516
簡易手法	12,527	13,516
内部モデル手法	—	—
うちリスクウェイト100%適用	0	0
みなし計算	13,526	12,676
ルックスルー方式	13,526	12,676
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	2,936	2,232
その他資産等	2,881	2,767
証券化エクスポージャー	1,771	1,792
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	702	1,959
中央清算機関関連エクスポージャー	3	5
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,568	1,546
（みなし計算・株式等を除く合計）	178,859	189,109
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	8,715	9,241
合計 (C) = (A) + (B)	219,408	230,248

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

ハ 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結	
	2021年中間期	2022年中間期
総所要自己資本額	98,638	105,193

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

(2021年中間期)

種別別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他の(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	58,021	45,448	—	386	—	12,186	665
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,566,937	4,046,021	3,150,391	1,141,926	9,193	219,404	71,787
種類別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	72,453
国内計	8,030,379	3,998,073	2,788,544	1,005,686	6,933	231,140	71,493
国外計	594,579	93,396	361,846	136,626	2,259	450	960
地域別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	72,453
製造業	480,510	414,291	11,211	26,690	73	28,244	19,154
農業、林業	9,289	8,547	284	458	—	—	1,269
漁業	2,397	2,392	—	5	—	—	75
鉱業、採石業、砂利採取業	11,663	11,048	138	87	—	388	—
建設業	154,641	137,097	7,596	9,025	10	910	5,046
電気・ガス・熱供給・水道業	135,359	110,968	3,401	17,494	1,380	2,114	2
情報通信業	18,312	16,993	105	227	—	985	397
運輸業、郵便業	187,576	143,340	31,567	6,457	—	6,210	1,918
卸売業、小売業	328,954	304,409	8,047	12,879	400	3,218	13,448
金融業、保険業	3,202,767	264,922	2,011,682	905,607	7,291	13,262	2,036
不動産業、物品賃貸業	500,400	479,675	3,948	7,580	23	9,172	3,099
学術研究、専門・技術サービス業	22,206	21,781	250	124	0	50	793
宿泊業	17,527	16,927	—	506	—	94	6,803
飲食業	23,989	23,405	390	183	—	10	1,220
生活関連サービス業、娯楽業	34,349	30,857	285	3,044	2	160	3,714
教育、学習支援業	10,376	9,653	145	577	—	—	4
医療・福祉	150,703	147,418	770	2,503	11	—	2,864
その他のサービス	56,871	46,516	992	9,117	—	244	3,390
国・地方公共団体	1,241,847	197,255	1,043,737	854	—	0	—
その他	2,035,212	1,703,966	25,837	138,887	—	166,521	7,213
業種別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	72,453
1年以下	3,054,271	536,343	1,877,173	639,082	1,672	—	/
1年超3年以下	643,479	342,481	196,938	102,542	1,518	—	
3年超5年以下	696,570	380,871	213,474	100,941	1,281	—	
5年超7年以下	492,398	252,585	185,873	53,032	906	—	
7年超10年以下	815,206	413,284	287,001	114,738	181	—	
10年超	2,510,618	2,116,328	389,928	727	3,633	—	
期間の定めのないもの	412,414	49,574	—	131,248	—	231,591	
残存期間別合計	8,624,959	4,091,469	3,150,391	1,142,313	9,193	231,591	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2022年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	60,253	48,413	—	318	0	11,520	1,031
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,970,495	4,309,354	2,568,826	864,609	16,537	211,167	70,775
種類別合計	8,030,748	4,357,767	2,568,826	864,927	16,538	222,688	71,807
国内計	7,643,605	4,275,426	2,380,800	753,758	11,706	221,913	70,685
国外計	387,142	82,340	188,025	111,169	4,831	774	1,121
地域別合計	8,030,748	4,357,767	2,568,826	864,927	16,538	222,688	71,807
製造業	491,147	421,563	15,392	26,427	167	27,596	19,965
農業、林業	9,638	8,940	256	441	—	—	1,492
漁業	2,706	2,701	—	5	—	—	699
鉱業、採石業、砂利採取業	12,287	11,636	114	93	—	443	148
建設業	172,311	151,105	6,347	13,870	5	982	5,657
電気・ガス・熱供給・水道業	146,354	124,307	3,401	15,513	1,001	2,129	1
情報通信業	17,689	16,265	510	227	—	686	371
運輸業、郵便業	186,919	139,583	34,914	6,022	—	6,398	1,614
卸売業、小売業	327,850	301,925	9,852	11,221	1,814	3,037	13,642
金融業、保険業	2,592,921	260,818	1,669,011	638,425	13,432	11,233	599
不動産業、物品賃貸業	524,675	502,254	6,814	6,674	12	8,918	3,098
学術研究、専門・技術サービス業	27,146	25,708	909	478	0	50	649
宿泊業	16,993	15,703	—	1,262	—	28	6,093
飲食業	22,681	22,172	325	173	—	10	2,070
生活関連サービス業、娯楽業	32,582	29,725	190	2,505	1	160	3,323
教育、学習支援業	10,684	10,264	325	94	—	—	15
医療・福祉	163,330	158,217	790	4,252	70	—	2,905
その他のサービス	62,517	50,529	1,049	10,631	32	275	2,517
国・地方公共団体	966,351	183,866	781,634	849	—	0	—
その他	2,243,957	1,920,478	36,987	125,756	—	160,735	6,940
業種別合計	8,030,748	4,357,767	2,568,826	864,927	16,538	222,688	71,807
1年以下	2,484,608	546,460	1,551,333	384,962	1,851	—	
1年超3年以下	588,384	346,901	156,006	82,218	3,258	—	
3年超5年以下	649,101	392,877	159,796	93,798	2,629	—	
5年超7年以下	442,978	270,447	113,031	56,696	2,804	—	
7年超10年以下	830,485	387,641	309,343	128,278	5,221	—	
10年超	2,643,977	2,363,159	279,314	729	773	—	
期間の定めのないもの	391,213	50,279	—	118,244	0	222,688	
残存期間別合計	8,030,748	4,357,767	2,568,826	864,927	16,538	222,688	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年中間期				2022年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,149	587	—	4,736	4,004	718	—	4,722
個別貸倒引当金	15,014	3,908	2,599	16,324	16,997	4,069	4,825	16,242
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,163	4,496	2,599	21,060	21,002	4,788	4,825	20,965

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年中間期				2022年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	13,955	3,465	2,020	15,400	16,491	4,015	4,825	15,681
国外計	1,058	443	578	923	506	54	—	560
地域別合計	15,014	3,908	2,599	16,324	16,997	4,069	4,825	16,242
製造業	4,452	680	333	4,798	4,626	1,325	1,799	4,151
農業、林業	539	6	19	526	543	55	3	595
漁業、採石業、砂利採取業	68	4	34	38	30	27	4	53
建設業	—	—	—	—	82	—	8	74
電気・ガス・熱供給・水道業	600	49	125	524	517	144	37	624
情報通信業	—	1	—	1	0	—	0	0
運輸業、郵便業	93	26	35	83	82	—	0	81
卸売業、小売業	245	76	9	312	218	13	17	214
金融業、保険業	2,658	1,179	315	3,522	3,131	368	831	2,668
不動産業、物品賃貸業	15	443	1	457	11	255	5	261
学術研究、専門・技術サービス業	1,158	3	572	589	634	16	181	469
宿泊業	213	6	0	219	426	82	6	503
飲食業	1,166	19	7	1,178	2,544	76	329	2,292
生活関連サービス業、娯楽業	157	35	3	189	429	24	37	417
教育、学習支援業	398	71	7	462	481	222	95	608
医療・福祉	1	1	—	3	3	—	0	3
その他のサービス	480	6	27	459	496	107	93	509
国・地方公共団体	1,254	88	32	1,310	937	16	94	859
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	1,508	1,209	1,071	1,646	1,798	1,332	1,279	1,851
業種別合計	15,014	3,908	2,599	16,324	16,997	4,069	4,825	16,242

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2021年中間期		2022年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2021年中間期		2022年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	1,009	—	759
10%	—	—	—	—
20%	9,166	2	7,312	1
35%	—	—	—	—
50%	2,685	269	2,188	656
75%	—	5,538	—	7,049
100%	—	39,065	—	42,021
150%	—	284	—	263
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	11,852	46,169	9,500	50,752

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2021年中間期	2022年中間期
優	2.5年未満	50%	8,679	7,528
	2.5年以上	70%	42,198	46,538
良	2.5年未満	70%	11,851	14,678
	2.5年以上	90%	17,840	30,219
可	—	115%	48,899	49,777
弱い	—	250%	4,528	8,650
デフォルト	—	0%	887	—
合 計			134,886	157,392

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2021年中間期	2022年中間期
300%	48,908	52,813
400%	252	239
合 計	49,160	53,052

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2021年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.65%	40.24%	52.04%	1,821,737	241,651
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	38.76%	37.41%	843,474	207,954
中位格付 (3~7)	正常先	0.66%	41.75%	64.67%	889,436	32,918
下位格付 (8~9)	要注意先	12.27%	41.44%	175.17%	47,579	309
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.88%	—	41,246	469
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	3.86%	3,358,265	339,997
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	3.81%	3,354,109	339,997
中位格付 (3~7)	正常先	0.62%	45.00%	50.08%	4,155	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	17.61%	16.31%	182,975	399,919
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	17.43%	15.63%	179,287	399,919
中位格付 (3~7)	正常先	0.99%	45.00%	123.96%	3,687	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	120.31%	60,048	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	116.05%	56,650	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.44%	90.00%	181.65%	3,305	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.42%	90.00%	536.57%	91	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2022年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.59%	41.73%	54.89%	1,911,692	184,041
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	41.58%	41.10%	843,198	150,511
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	41.91%	65.36%	982,282	32,296
下位格付 (8~9)	要注意先	12.69%	39.61%	168.65%	46,572	196
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	43.31%	—	39,638	1,036
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.25%	2,683,186	348,576
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.25%	2,682,902	348,576
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	44.99%	56.53%	284	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	28.70%	24.87%	240,932	188,990
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	28.62%	24.62%	238,927	188,990
中位格付 (3~7)	正常先	0.34%	45.00%	79.01%	2,005	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.11%	90.00%	122.77%	58,066	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	117.01%	54,142	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.50%	90.00%	194.98%	3,837	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.27%	90.00%	528.59%	86	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2021年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.39%	33.09%	—	12.95%	1,514,679	—		
非延滞	0.16%	33.11%	—	12.67%	1,508,887	—		
延滞	14.32%	29.19%	—	132.98%	2,777	—		
デフォルト	100.00%	29.07%	25.72%	44.37%	3,014	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.41%	75.47%	—	16.13%	9,005	25,678	131,830	19.47%
非延滞	0.50%	75.50%	—	15.29%	8,667	25,653	131,448	19.51%
延滞	27.82%	74.71%	—	228.47%	39	24	47	51.88%
デフォルト	100.00%	72.63%	67.57%	67.05%	298	—	335	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.37%	7.59%	—	6.85%	31,791	112,551	480,041	23.44%
非延滞	0.20%	7.54%	—	6.73%	31,448	112,551	479,939	23.45%
延滞	21.85%	38.84%	—	73.10%	137	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.54%	19.06%	46.13%	205	—	102	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.34%	42.03%	—	34.12%	88,393	433	10,869	2.46%
非延滞	0.84%	42.15%	—	31.85%	84,279	410	10,789	2.48%
延滞	32.53%	33.90%	—	85.42%	147	0	2	2.98%
デフォルト	100.00%	39.80%	33.73%	80.35%	3,966	23	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2022年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.36%	32.85%	—	12.28%	1,719,609	—		
非延滞	0.15%	32.87%	—	11.99%	1,713,355	—		
延滞	18.76%	29.46%	—	137.06%	3,258	—		
デフォルト	100.00%	28.88%	25.45%	45.39%	2,995	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.39%	76.08%	—	15.99%	9,137	25,823	129,874	19.88%
非延滞	0.49%	76.10%	—	15.15%	8,800	25,798	129,507	19.92%
延滞	28.11%	75.56%	—	231.23%	35	25	46	54.94%
デフォルト	100.00%	73.79%	68.60%	68.74%	300	—	320	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.39%	8.97%	—	8.05%	32,475	99,357	463,963	21.41%
非延滞	0.22%	8.91%	—	7.89%	32,115	99,356	463,866	21.41%
延滞	20.89%	40.56%	—	75.03%	165	0	4	5.00%
デフォルト	100.00%	23.71%	19.58%	54.71%	195	—	91	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.36%	41.67%	—	32.90%	85,832	362	9,408	2.18%
非延滞	0.78%	41.77%	—	30.70%	81,592	337	9,328	2.20%
延滞	29.37%	38.47%	—	92.78%	385	11	2	5.00%
デフォルト	100.00%	39.79%	34.25%	73.31%	3,854	13	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2021年中間期	2022年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	13,900	15,874	+1,974
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	15	0	△15
居住用不動産向けエクスポージャー	820	1,069	+248
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	262	251	△10
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	74	95	+21
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,548	1,440	△107
合 計	16,622	18,732	+2,110

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く) において、債権売却損が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2021年中間期			2022年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	23,312	13,900	△9,412	23,367	15,874	△7,492
ソブリン向けエクスポージャー	73	—	△73	55	—	△55
金融機関等向けエクスポージャー	106	—	△106	109	—	△109
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	30	15	△14	33	0	△33
居住用不動産向けエクスポージャー	1,828	820	△1,007	1,931	1,069	△862
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	355	262	△93	358	251	△106
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	137	74	△63	144	95	△48
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,665	1,548	△116	1,647	1,440	△206
合 計	27,510	16,622	△10,888	27,648	18,732	△8,915

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2021年中間期)

(単位:百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	549,744	234,453	423,644	5	1,207,847
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	193,170	234,453	181,849	0	609,473
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	62,118	—	62,618
金融機関等向けエクスポージャー	356,074	—	787	—	356,861
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	122,429	—	122,429
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,140	—	12,140
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,337	—	4,337
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	39,981	5	39,987

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2022年中間期)

(単位:百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	288,861	245,670	401,970	5	936,507
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	131,344	245,670	168,390	—	545,404
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	42,939	—	43,439
金融機関等向けエクスポージャー	157,016	—	2,332	—	159,349
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	132,311	—	132,311
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,585	—	12,585
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,541	—	4,541
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	38,869	5	38,875

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2021年中間期、2022年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

	与信相当額	
	2021年中間期	2022年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	10,434	17,689
グロス再構築コストの合計額 (B)	3,102	6,254
グロスのアドオンの合計額 (C)	7,332	11,434
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	10,048	17,365
外国為替関連取引	7,449	15,174
金利関連取引	2,463	2,110
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	134	80
クレジット・デリバティブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	386	324
担 保 の 額	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保	—	—
適 格 資 産 担 保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	10,434	17,689

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2021年中間期9百万円、2022年中間期8百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

ロ 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年中間期		2022年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	4,318	—	7,944	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	12,902	—	10,504	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	2,075	—	—	—
キャッシング債権	—	—	1,901	—
リース債権	996	—	704	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	42,110	—	37,901	—
その他	1,816	—	1,462	—
合計	64,220	—	60,418	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2021年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	62,403	—	994	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	647	—	85	—
250%超～650%以下	498	—	213	—
650%超～1250%未満	670	—	478	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,220	—	1,771	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2022年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	58,955	—	939	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	297	—	39	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	741	—	390	—
1250%	423	—	423	—
合計	60,418	—	1,792	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年中間期 該当ありません。

2022年中間期 原資産の種類「その他」 エクスポージャーの額 423百万円

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年中間期		2022年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	258,397		237,164	
上記以外	2,506		2,475	
合計	260,904	260,904	239,639	239,639

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
売却損益額	554	2,056
償却額	321	0
売却及び償却に伴う損益額	233	2,056

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年中間期	2022年中間期
141,754	129,640

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2021年中間期	2022年中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	59,169	52,287
PD / LGD 方式	201,717	187,336
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	17	15
合計	260,904	239,639

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	89,092	96,765
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	89,092	96,765

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
2. 「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%
4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年中間期	2022年中間期	2021年中間期	2022年中間期
1	上方平行シフト	30,170	8,643	2,911	0
2	下方平行シフト	0	20,292	9,869	10,683
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	30,170	20,292	9,869	10,683
		2021年中間期		2022年中間期	
8	自己資本の額	258,534		265,253	

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（単体）（2021年中間期）（2022年中間期）

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ホ 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本額	
	2021年中間期	2022年中間期
信用リスク (A)	208,157	218,233
標準的手法が適用されるエクスポージャー	279	351
内部格付手法の適用除外資産	279	351
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	203,867	212,684
事業法人等向けエクスポージャー	142,224	150,614
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	56,749	60,404
特定貸付債権	13,201	15,520
中堅中小企業向け	52,982	55,594
ソブリン向け	11,575	10,430
金融機関等向け	7,716	8,665
リテール向けエクスポージャー	23,028	24,214
居住用不動産向け	17,428	18,729
適格リボルビング型リテール向け	615	617
その他リテール（事業性）向け	4,076	3,903
その他リテール（消費性）向け	907	964
株式等エクスポージャー	19,284	20,196
うちPD/LGD方式	6,852	6,770
うちマーケット・ベース方式	12,431	13,425
簡易手法	12,431	13,425
内部モデル手法	—	—
うちリスク・ウェイト100%適用	0	0
みなし計算	13,516	12,667
ルックスルー方式	13,516	12,667
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	2,936	2,232
その他資産等	2,877	2,758
証券化エクスポージャー	1,771	1,792
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	702	1,959
中央清算機関関連エクスポージャー	3	5
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,532	1,440
（みなし計算・株式等を除く合計）	175,356	185,369
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	8,145	8,625
合計 (C) = (A) + (B)	216,303	226,858

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、自己資本比率告示の第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

総所要自己資本額

（単位：百万円）

	単体	
	2021年中間期	2022年中間期
総所要自己資本額	97,765	104,550

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2021年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

種類別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,489	14	—	—	—	3,475	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,597,936	4,067,025	3,150,391	1,141,926	9,193	229,399	71,300
種 類 別 合 計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	71,300
国 内 計	8,006,846	3,973,643	2,788,544	1,005,300	6,933	232,425	70,340
国 外 計	594,579	93,396	361,846	136,626	2,259	450	960
地 域 別 合 計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	71,300
製 造 業	472,748	406,529	11,211	26,690	73	28,244	19,104
農 業、林 業	9,048	8,306	284	458	—	—	1,269
漁 業	2,377	2,372	—	5	—	—	75
鉱業、採石業、砂利採取業	11,399	10,785	138	87	—	388	—
建 設 業	151,817	134,273	7,596	9,025	10	910	5,046
電気・ガス・熱供給・水道業	133,938	109,546	3,401	17,494	1,380	2,114	2
情 報 通 信 業	15,118	13,780	105	227	—	1,005	397
運 輸 業、郵 便 業	181,289	137,053	31,567	6,457	—	6,210	1,918
卸 売 業、小 売 業	325,594	301,029	8,047	12,879	400	3,238	13,316
金 融 業、保 険 業	3,199,024	261,020	2,011,682	905,416	7,291	13,613	2,036
不動産業、物品賃貸業	523,437	497,877	3,948	7,580	23	14,006	3,064
学術研究、専門・技術サービス業	21,016	20,394	250	124	0	247	793
宿 泊 業	17,152	16,551	—	506	—	94	6,803
飲 食 業	23,471	22,887	390	183	—	10	1,218
生活関連サービス業、娯楽業	33,470	29,978	285	3,044	2	160	3,409
教育、学習支援業	10,086	9,364	145	577	—	—	4
医 療 ・ 福 祉	148,501	145,215	770	2,503	11	—	2,864
その他のサービス	56,666	46,221	992	9,117	—	334	3,390
国・地方公共団体	1,240,896	196,304	1,043,737	854	—	—	—
そ の 他	2,024,368	1,697,546	25,837	138,691	—	162,294	6,583
業 種 別 合 計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	71,300
1 年 以 下	3,052,622	535,080	1,877,173	638,695	1,672	—	/
1 年 超 3 年 以 下	640,907	339,908	196,938	102,542	1,518	—	
3 年 超 5 年 以 下	694,392	378,694	213,474	100,941	1,281	—	
5 年 超 7 年 以 下	486,806	246,993	185,873	53,032	906	—	
7 年 超 10 年 以 下	813,333	411,411	287,001	114,738	181	—	
10 年 超	2,509,549	2,115,259	389,928	727	3,633	—	
期間の定めのないもの	403,814	39,690	—	131,248	—	232,875	
残 存 期 間 別 合 計	8,601,426	4,067,039	3,150,391	1,141,926	9,193	232,875	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2022年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,391	14	—	—	—	4,376	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,004,289	4,333,528	2,568,826	864,609	16,537	220,787	70,252
種類別合計	8,008,680	4,333,543	2,568,826	864,609	16,537	225,163	70,252
国内計	7,621,538	4,251,202	2,380,800	753,439	11,706	224,389	69,131
国外計	387,141	82,340	188,025	111,169	4,831	774	1,121
地域別合計	8,008,680	4,333,543	2,568,826	864,609	16,537	225,163	70,252
製造業	483,285	413,701	15,392	26,427	167	27,596	19,941
農業、林業	9,332	8,635	256	441	—	—	1,492
漁業	2,689	2,684	—	5	—	—	699
鉱業、採石業、砂利採取業	12,029	11,377	114	93	—	443	148
建設業	168,801	147,595	6,347	13,870	5	982	5,642
電気・ガス・熱供給・水道業	144,792	122,745	3,401	15,513	1,001	2,129	1
情報通信業	14,070	12,626	510	227	—	706	371
運輸業、郵便業	181,454	134,118	34,914	6,022	—	6,398	1,614
卸売業、小売業	324,264	298,338	9,852	11,221	1,814	3,037	13,110
金融業、保険業	2,590,966	257,513	1,669,011	638,269	13,431	12,740	599
不動産業、物品賃貸業	550,411	523,155	6,814	6,674	12	13,752	3,060
学術研究、専門・技術サービス業	25,678	24,042	909	478	0	247	649
宿泊業	16,696	15,405	—	1,262	—	28	6,093
飲食業	22,140	21,630	325	173	—	10	2,068
生活関連サービス業、娯楽業	31,703	28,846	190	2,505	1	160	3,027
教育、学習支援業	10,412	9,992	325	94	—	—	15
医療・福祉	159,898	154,784	790	4,252	70	—	2,905
その他のサービス	62,256	50,178	1,049	10,631	32	365	2,517
国・地方公共団体	965,627	183,143	781,634	849	—	—	—
その他	2,232,170	1,913,024	36,987	125,594	—	156,564	6,292
業種別合計	8,008,680	4,333,543	2,568,826	864,609	16,537	225,163	70,252
1年以下	2,482,661	544,831	1,551,333	384,644	1,851	—	/
1年超3年以下	585,290	343,808	156,006	82,218	3,258	—	
3年超5年以下	649,245	393,020	159,796	93,798	2,629	—	
5年超7年以下	437,800	265,268	113,031	56,696	2,804	—	
7年超10年以下	827,589	384,746	309,343	128,278	5,221	—	
10年超	2,642,783	2,361,965	279,314	729	773	—	
期間の定めのないもの	383,309	39,901	—	118,244	—	225,163	
残存期間別合計	8,008,680	4,333,543	2,568,826	864,609	16,537	225,163	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年中間期				2022年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,743	531	—	4,275	3,549	678	—	4,228
個別貸倒引当金	13,727	2,487	1,469	14,745	15,167	2,880	3,612	14,435
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,471	3,018	1,469	19,020	18,717	3,559	3,612	18,663

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年中間期				2022年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	12,669	2,043	891	13,821	14,661	2,826	3,612	13,874
国外計	1,058	443	578	923	506	54	—	560
地域別合計	13,727	2,487	1,469	14,745	15,167	2,880	3,612	14,435
製造業	4,360	668	305	4,723	4,559	1,284	1,771	4,072
農業、林業	538	6	18	525	542	55	2	594
漁業	67	4	34	38	30	27	4	53
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	82	—	8	74
建設業	597	48	122	523	509	120	36	593
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1	—	1	0	—	0	0
情報通信業	92	26	35	83	82	—	0	81
運輸業、郵便業	242	76	7	311	198	13	15	196
卸売業、小売業	2,573	844	260	3,157	2,630	366	778	2,218
金融業、保険業	15	443	1	457	11	255	5	261
不動産業、物品賃貸業	1,123	3	570	555	564	16	147	433
学術研究、専門・技術サービス業	213	5	0	218	420	6	4	422
宿泊業	1,165	18	7	1,177	2,542	76	328	2,290
飲食業	155	34	2	186	420	23	35	407
生活関連サービス業、娯楽業	385	71	6	449	368	222	31	558
教育、学習支援業	1	1	—	3	3	—	0	3
医療・福祉	463	5	13	455	489	104	92	501
その他のサービス	1,240	88	25	1,303	937	16	94	859
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	490	137	55	573	771	289	252	809
業種別合計	13,727	2,487	1,469	14,745	15,167	2,880	3,612	14,435

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2021年中間期		2022年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）			
	2021年中間期		2022年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	3,489	—	4,391
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	3,489	—	4,391

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2021年中間期	2022年中間期
優	2.5年未満	50%	8,679	7,528
	2.5年以上	70%	42,198	46,538
良	2.5年未満	70%	11,851	14,678
	2.5年以上	90%	17,840	30,219
可	—	115%	48,899	49,777
弱い	—	250%	4,528	8,650
デフォルト	—	0%	887	—
合 計			134,886	157,392

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロッシング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2021年中間期	2022年中間期
300%	48,785	52,692
400%	61	61
合 計	48,846	52,753

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2021年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.62%	40.29%	51.84%	1,843,227	241,651
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	38.89%	37.32%	864,965	207,954
中位格付 (3~7)	正常先	0.66%	41.75%	64.67%	889,436	32,918
下位格付 (8~9)	要注意先	12.27%	41.44%	175.17%	47,579	309
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	42.88%	0.00%	41,246	469
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	3.86%	3,358,265	339,997
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	3.81%	3,354,109	339,997
中位格付 (3~7)	正常先	0.62%	45.00%	50.08%	4,155	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	17.61%	16.31%	182,975	399,919
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	17.43%	15.63%	179,287	399,919
中位格付 (3~7)	正常先	0.99%	45.00%	123.96%	3,687	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10%	90.00%	121.35%	70,582	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	117.82%	67,184	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.44%	90.00%	181.65%	3,305	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.42%	90.00%	536.57%	91	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2022年中間期)

(単位:百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.56%	41.77%	54.62%	1,936,389	184,041
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	41.67%	40.87%	867,895	150,511
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	41.91%	65.36%	982,282	32,296
下位格付 (8~9)	要注意先	12.69%	39.61%	168.65%	46,572	196
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	43.31%	0.00%	39,638	1,036
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.25%	2,683,186	348,576
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.25%	2,682,902	348,576
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	44.99%	56.53%	284	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	28.70%	24.87%	240,932	188,990
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	28.62%	24.62%	238,927	188,990
中位格付 (3~7)	正常先	0.34%	45.00%	79.01%	2,005	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.11%	90.00%	123.37%	68,600	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	118.58%	64,676	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.50%	90.00%	194.98%	3,837	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.27%	90.00%	528.59%	86	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2021年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.38%	33.09%	—	12.94%	1,514,499	—		
非延滞	0.16%	33.11%	—	12.67%	1,508,887	—		
延滞	14.32%	29.19%	—	132.98%	2,777	—		
デフォルト	100.00%	28.96%	25.63%	44.20%	2,834	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.71%	75.49%	—	15.78%	8,761	25,678	131,830	19.47%
非延滞	0.50%	75.50%	—	15.29%	8,667	25,653	131,448	19.51%
延滞	27.82%	74.71%	—	228.47%	39	24	47	51.88%
デフォルト	100.00%	72.74%	67.63%	67.70%	55	—	335	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.32%	7.58%	—	6.83%	31,728	112,551	480,041	23.44%
非延滞	0.20%	7.54%	—	6.73%	31,448	112,551	479,939	23.45%
延滞	21.85%	38.84%	—	73.10%	137	—	—	—
デフォルト	100.00%	19.25%	16.99%	29.94%	142	—	102	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.34%	42.03%	—	34.12%	88,393	433	10,869	2.46%
非延滞	0.84%	42.15%	—	31.85%	84,279	410	10,789	2.48%
延滞	32.53%	33.90%	—	85.42%	147	0	2	2.98%
デフォルト	100.00%	39.80%	33.73%	80.35%	3,966	23	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2022年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.35%	32.85%	—	12.28%	1,719,411	—		
非延滞	0.15%	32.87%	—	11.99%	1,713,355	—		
延滞	18.76%	29.46%	—	137.06%	3,258	—		
デフォルト	100.00%	28.75%	25.34%	45.17%	2,796	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.71%	76.10%	—	15.63%	8,896	25,823	129,874	19.88%
非延滞	0.49%	76.10%	—	15.15%	8,800	25,798	129,507	19.92%
延滞	28.11%	75.56%	—	231.23%	35	25	46	54.94%
デフォルト	100.00%	73.46%	68.25%	69.03%	59	—	320	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.33%	8.96%	—	8.00%	32,391	99,357	463,963	21.41%
非延滞	0.22%	8.91%	—	7.89%	32,115	99,356	463,866	21.41%
延滞	20.89%	40.56%	—	75.03%	165	0	4	5.00%
デフォルト	100.00%	18.96%	16.49%	32.78%	111	—	91	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.36%	41.67%	—	32.90%	85,832	362	9,408	2.18%
非延滞	0.78%	41.77%	—	30.70%	81,592	337	9,328	2.20%
延滞	29.37%	38.47%	—	92.78%	385	11	2	5.00%
デフォルト	100.00%	39.79%	34.25%	73.31%	3,854	13	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

リ 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2021年中間期	2022年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	13,900	15,874	+1,974
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	15	0	△15
居住用不動産向けエクスポージャー	643	902	+258
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8	6	△2
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	10	11	0
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,548	1,440	△107
合 計	16,127	18,235	+2,108

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く) において、債権売却損が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2021年中間期			2022年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	23,319	13,900	△9,419	23,375	15,874	△7,500
ソブリン向けエクスポージャー	73	—	△73	55	—	△55
金融機関等向けエクスポージャー	106	—	△106	109	—	△109
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	43	15	△27	46	0	△45
居住用不動産向けエクスポージャー	1,779	643	△1,135	1,878	902	△976
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	190	8	△181	192	6	△186
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	123	10	△112	124	11	△113
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,665	1,548	△116	1,647	1,440	△206
合 計	27,301	16,127	△11,173	27,429	18,235	△9,193

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2021年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	549,744	234,453	423,644	5	1,207,847
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	193,170	234,453	181,849	0	609,473
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	62,118	—	62,618
金融機関等向けエクスポージャー	356,074	—	787	—	356,861
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	122,429	—	122,429
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,140	—	12,140
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,337	—	4,337
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	39,981	5	39,987

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2022年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	288,861	245,670	401,970	5	936,507
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	131,344	245,670	168,390	—	545,404
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	42,939	—	43,439
金融機関等向けエクスポージャー	157,016	—	2,332	—	159,349
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	132,311	—	132,311
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,585	—	12,585
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,541	—	4,541
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	38,869	5	38,875

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2021年中間期、2022年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

	与信相当額	
	2021年中間期	2022年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	10,048	17,371
グロス再構築コストの合計額 (B)	3,102	6,254
グロスのアドオンの合計額 (C)	6,945	11,116
(B) + (C) - (A)	—	—
派 生 商 品 取 引	10,048	17,364
外国為替関連取引	7,449	15,173
金利関連取引	2,463	2,110
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	134	80
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	6
担 保 の 額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	10,048	17,371

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2021年中間期9百万円、2022年中間期8百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

ロ 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年中間期		2022年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	4,318	—	7,944	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	12,902	—	10,504	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	2,075	—	—	—
キャッシング債権	—	—	1,901	—
リース債権	996	—	704	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	42,110	—	37,901	—
その他	1,816	—	1,462	—
合計	64,220	—	60,418	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2021年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	62,403	—	994	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	647	—	85	—
250%超～650%以下	498	—	213	—
650%超～1250%未満	670	—	478	—
1250%	—	—	—	—
合計	64,220	—	1,771	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2022年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	58,955	—	939	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	297	—	39	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	741	—	390	—
1250%	423	—	423	—
合計	60,418	—	1,792	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年中間期 該当ありません。

2022年中間期 原資産の種類「その他」 エクスポージャーの額 423百万円

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年中間期		2022年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	257,985		236,763	
上記以外	12,849		12,830	
合計	270,835	270,835	249,594	249,594

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
売却損益額	554	2,055
償却額	321	0
売却及び償却に伴う損益額	233	2,055

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2021年中間期	2022年中間期
141,465	129,360

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2021年中間期、2022年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2021年中間期	2022年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	58,566	51,708
PD/LGD方式	212,250	197,870
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	17	15
合計	270,835	249,594

(注)「PD/LGD方式」とは、自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年中間期	2022年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	89,064	96,736
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	89,064	96,736

(注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。

2. 「マンドレート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。

3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを証明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%

4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項 番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年中間期	2022年中間期	2021年中間期	2022年中間期
1	上方パラレルシフト	30,170	8,643	2,911	0
2	下方パラレルシフト	0	20,292	9,869	10,683
3	ス テ ィ ー プ 化				
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	30,170	20,292	9,869	10,683
		2021年中間期		2022年中間期	
8	自 己 資 本 の 額	245,556		252,641	